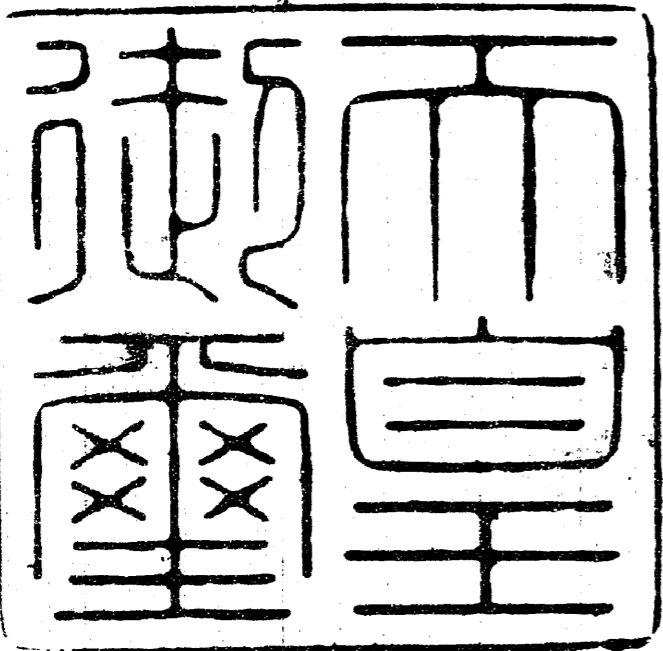


勅令第二百七十一號

朕大日本育英會法施行令ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム

裕仁



昭和十九年四月十四日

内閣總理大臣
 司法大臣
 文部大臣
 大藏大臣
 東條英機
 岡部長景
 石渡在太郎

勅令第二百七十一號

大日本育英會法施行令

- 第一條 大日本育英會ノ設立ノ登記ハ會長ガ設立委員ヨリ設立ニ關スル事務ノ引繼ヲ受ケタル日ヨリ二週間以内ニ主タル事務所ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 設立ノ登記ニハ左ノ事項ヲ掲グルコトヲ要ス
- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 事務所
 - 四 基金ノ總額
 - 五 會長、理事長、理事及監事ノ氏名及住所

總大令

附一

六 理事長又ハ理事ノ代表權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ其ノ制限
七 公告ノ方法

大日本育英會ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後二週間以内ニ從タル事
務所ノ所在地ニ於テ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第二條 大日本育英會ノ成立後從タル事務所ヲ設ケタルトキハ主
タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間以内ニ從タル事務所ヲ設ケ
タルコトヲ登記シ其ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間以
内ニ前條第二項ニ掲グル事項ヲ登記シ他ノ從タル事務所ノ所在
地ニ於テハ同期間内ニ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記
スルコトヲ要ス

主タル事務所又ハ從タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管

轄區域内ニ於テ新ニ從タル事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ從タル
事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル

第三條 大日本育英會ガ主タル事務所ヲ移轉シタルトキハ二週間
以内ニ移轉ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

大日本育英會ガ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於
テハ三週間以内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間以
内ニ第一條第二項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス但シ同一
ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ
其ノ移轉ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

第四條 第一條第二項ニ掲グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ主
タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ

於テハ三週間以内ニ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第五條 大日本育英會法第十三條ノ代理人ヲ選任シタルトキハ二週間以内ニ之ヲ置キタル事務所ノ所在地ニ於テ代理人ノ氏名及住所竝ニ代理人ヲ置キタル事務所ヲ登記スルコトヲ要ス登記シタル事項ノ變更及代理人ノ代理權ノ消滅ニ付亦同ジ

第六條 登記スベキ事項ニシテ文部大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第七條 登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ違背ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

第八條 大日本育英會ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

各登記所ニ大日本育英會登記簿ヲ備フ

第九條 本令ニ依ル登記ハ會長ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

第十條 設立ノ登記ノ申請書ニハ定款、會長ノ資格ヲ證スル書面及大日本育英會法第三十六條第一項ノ規定ニ依ル命令書ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第十一條 大日本育英會法第十三條ノ代理人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ代理人ノ選任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十二條 事務所ノ新設又ハ事務所ノ移轉其ノ他第一條第二項ニ掲グル事項ノ變更ノ登記ノ申請書ニハ事務所ノ新設又ハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十三條 前條ノ規定ハ第五條ノ規定ニ依リ登記シタル事項ノ變

更及大日本育英會法第十三條ノ代理人ノ代理權ノ消滅ノ登記ニ
之ヲ準用ス

第十四條 非訟事件手続法第四百二十二條乃至第四百十九條、第百
五十條ノ二乃至第百五十一條ノ六及第百五十四條乃至第百五
十七條ノ規定ハ本令ニ依ル登記ニ之ヲ準用ス

第十五條 大日本育英會法第二十八條第一項第二號ノ金額ハ左ノ
各號ニ依リ算出シタル金額トス

一 大日本育英會法第十六條第一項第一號ノ規定ニ依リ貸與シ
タル學費ノ返還金（以下返還金ト稱ス）ヨリ借入金ノ償還金
ヲ控除シタル額ヲ生ズルニ至リタル年度ノ次年度ニ於テハ
前年度中ニ於ケル返還金ヨリ借入金ノ償還金ヲ控除シタル額

二 前號ニ規定スル年度ノ次年度ニ於テハ前號ノ金額ト前年度
中ニ於ケル之ニ對スル大日本育英會法第二十八條第一項ノ規
定ニ依ル補助金額及返還金ト合計金額ヨリ前年度中ニ於ケル
借入金ノ償還金ヲ控除シタル額

三 前號ニ規定スル年度ノ次年度以降ニ於テハ前號ニ準ジテ算
出シタル金額

附 則

本令ハ大日本育英會法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大日本育英會ノ設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以
テ財團法人大日本育英會ノ解散ノ登記ヲ爲シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖
スベシ